

月例経済報告

(平成21年12月)

—景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、

失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。—

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

平成21年12月22日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、<u>下げ止まりつつある</u>。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では<u>そのテンポは遅い</u>。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、<u>下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる</u>。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では<u>先行きに慎重な見方となっている</u>。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、「緊急雇用対策」を推進するとともに、<u>雇用・環境等について迅速かつ重点的な取組を行い、景気の下支えを図るための経済対策を取りまとめる</u>。</p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、<u>適切かつ機動的な金融政策運営を期待する</u>。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。<u>このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、①現下の経済・雇用情勢への「緊急対応」、②「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用」、「環境」、「景気」を主な柱とする「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を、12月8日、閣議決定した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、<u>強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく</u>。日本銀行に対しては、<u>こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する</u>。日本銀行は、12月1日、<u>新しい資金供給手段を導入することを決定した</u>。</p>

	11月月例	12月月例
設備投資	<u>下げ止まりつつある</u> 。	<u>下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる</u> 。
住宅建設	緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。
業況判断	依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。	依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 21 年 12 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、①現下の経済・雇用情勢への「緊急対応」、②「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用」、「環境」、「景気」を主な柱とする「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を、12月8日、閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、12月1日、新しい資金供給手段を導入することを決定した。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

個人消費は、経済対策の効果もあって、持ち直しの動きが続いている。消費者マインドは、おおむね横ばいとなっている。実質雇用者所得は緩やかな減少傾向にある。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、10月は前月に比べ増加した。

個別の指標について、10月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から減少した。新車販売台数は、10月に増加した後、11月も増加した。旅行は、国内、海外ともに前年を下回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、経済対策の効果が引き続き見込まれるものの、雇用・所得環境が厳しいことや新型インフルエンザの流行による影響を注視する必要がある。

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。これを需要側統計である「法人企業統計季報」で見ると、2009年4－6月期及び2009年7－9月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに減少している。

「日銀短観」によれば、2009年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業とともに2年連続の減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、やや弱まっているものの依然高水準にある。先行指標をみると、機械受注は、下げ止まりつつある。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、厳しい企業収益の状況、世界景気の先行き不透明感などを背景に、当面、低調に推移する可能性が高い。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は持ち直している。貸家の着工は緩やかに減少している。分譲住宅の着工は下げ止まりつつある。総戸数は、10月は前月比9.0%増の年率76.2万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用・所得環境が厳しいものの、経済対策の効果もあって底堅く推移することが期待される。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成21年度補正予算において、約5.2兆円の予算措置を講じたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。また、平成21年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比3.0%減とし、重点的な配分を行うとしている。

2009年11月の公共工事請負金額及び10月の公共工事受注額は前年を下回った。

先行きについては、予算や事業の見直しに伴う影響等を見極める必要がある。

輸出は、アジア向けを中心に、増加している。輸入は、持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

輸出は、アジア向けを中心に、増加している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、大幅に増加している。アメリカ向けの輸出は、持ち直している。EU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、世界の景気が緩やかに持ち直していることから、当面、増加傾向が続くとみられる。

輸入は、持ち直している。地域別にみると、アジアからの輸入は、増加している。アメリカ、EUからの輸入は、ともに持ち直しの動きがみられる。

国際収支をみると、輸出金額が増加、輸入金額が緩やかな増加となっており、貿易収支の黒字幅は増加している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は増加している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。

先行きについては、輸出の増加傾向などから、当面、持ち直しが続くことが期待される。なお、製造工業生産予測調査においては、11月、12月ともに増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、緩やかに減少している。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」で見ると、2009年7－9月期の経常利益は、売上高が減収となったこと等により前年同期比32.4%減となり、9四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が69.3%の減益、非製造業が7.8%の減益となっている。「日銀短観」によると、2009年度の売上高は2年連続の減収、経常利益は3年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」を見ると、厳しい状況が続いているが、全体として持ち直しの動きがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が3四半期連続の改善となるとともに、中小企業製造業、中小企業非製造業の業況判断は2四半期連続の改善となった。ただし、中小企業については、建設業を中心に、先行きに慎重な見方となっている。

また、企業倒産は、緩やかに減少している。倒産件数は、10月1,261件の後、11月は1,132件となった。負債総額は、10月2,903億円の後、11月は6,948億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しい。

雇用情勢は、依然として厳しい。

完全失業率は、10月は前月比0.2%ポイント低下し、5.1%となり、高水準で推移している。完全失業者数、就業者数は減少した。15～24歳層の完全失業率は上昇している。

新規求人数はこのところ持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率は横ばい圏内となった。雇用者数はこのところ持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は生産が持ち直していることを

反映し、増加している。「残業規制」等の雇用調整を実施した事業所割合は、低下したものの依然として高水準にある。企業の雇用人員判断は、12月は過剰感が弱まっているものの依然として高水準にある。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移しているものの、現金給与総額は減少傾向にある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。

国内企業物価は、横ばいとなっている。11月の国内企業物価は、前月比で0.1%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）で見ると、緩やかな下落が続いている。10月は、季節調整済前月比で0.1%下落した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに下落している。10月は、季節調整済前月比で0.2%下落した。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、9,400円台から9,000円台まで下落した後、10,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、88円台から86円台まで円高方向で推移した後、89円台まで円安方向で推移している。

株価は、為替相場の変動等を背景に、9,400円台から9,000円台まで下落した後、10,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、88円台から86円台まで円高方向で推移した後、89円台まで円安方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.4%台後半で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.3%付近から1.2%台前半まで低下し

ている。企業金融については、企業の資金繰り状況は全体としては改善しているものの、中小企業を中心に依然厳しさがみられる。民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比 3.8%の伸びとなっている。M2 は、前年比 3.3%の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界経済は雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

アメリカでは、失業率が 10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

2009 年 7 - 9 月期の GDP 成長率（第二次推計値）は、個人消費や住宅投資が増加に転じたことに加えて、設備投資の減少幅が縮小したことなどから、前期比年率 2.8%増となった。

足元を見ると、消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直している。設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

生産は持ち直している。雇用面では、雇用者数は減少幅が大幅に縮小しているが、失業率は 10%近傍の高い水準にある。物価面では、コア物価上昇率は安定している。

12 月 15、16 日に開催された F O M C では、政策金利は 0 % から 0.25%の範囲で据え置きとされた。

アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復している。先行きについては、欧米向けを中心に輸出は弱い動きが続くものの、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、マネーサプライの急増によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は回復しつつある。先行きについては、引き続き中国向けの輸出が堅調に推移するとみられること等から、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

中国では、4兆元規模の投資や自動車・家電の購入支援策等の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復している。2009年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比8.9%となった。消費は堅調に増加している。固定資産投資は高い伸びが続いている。輸出は持ち直しつつある。生産は増加している。消費者物価上昇率はプラスに転じた。

韓国、台湾では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復しつつある。シンガポール、タイ、マレーシアでは、景気は持ち直している。

ヨーロッパ地域では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、自動車買換え支援策等の政策効果もあり、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、一部の国の財政悪化により、長期金利が急上昇するリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり景気は下げ止まっている。2009年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率1.5%となった。生産は下げ止まり、輸出はこのところ持ち直している。なお、ドイツでは9月2日に自動車買換え支援策が終了した。フランスでは2010年まで段階的に減額しつつ延長することが決定された。

英国では内需を中心に景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポは緩やかになっている。2009年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率1.2%減となった。

失業率は、ユーロ圏では、フランス、スペインを中心に上昇し

ており、英国でも上昇傾向にある。なお、ドイツでは、政策効果によりおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では、プラスに転じた。英国では、消費者物価上昇率は高まっている。

中・東欧や中東を始めとする新興国向け貸出の不良債権化が進み、信用収縮が深刻化するリスクがある。また、ギリシャを始めとする一部の国の財政悪化により、長期金利が急上昇するリスクに留意する必要がある。

欧州中央銀行は、12月3日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、12月10日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の株価は、ドバイの信用不安の影響はあったものの、主要国ではおおむね横ばいで推移した。一方、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカと英国ではやや低下後上昇し、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、11月末以降主要通貨に対して増価した。原油価格は、70ドル前後に下落した。